

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

足元のファンドの運用状況について

2026年3月27日

※当資料は、アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ インド小型株市場は足元の中東情勢の緊迫化を受けて下落
- ・ 保有株式は、原油価格上昇や景気鈍化懸念で素材や金融がマイナス寄与
- ・ 短期的には中東情勢に左右されるも、中長期的には堅調な推移を想定

インド小型株市場は足元の中東情勢の緊迫化を受けて下落

インド小型株市況は、2025年12月26日から2026年3月23日にかけて、下落しました。

2026年1月末にかけては、市場予想を下回る決算を発表した小型株がみられたことで投資家心理が悪化し、軟調に推移しました。2月に入ると、印米通商交渉の合意や、2026年度国家予算の発表を受けて政府支援期待が高まり、一時上昇しました。しかし、2月末に米国とイスラエルがイランに軍事攻撃して以降、地政学リスクの高まりや原油価格の上昇による世界経済への悪影響が懸念され、軟調に推移しています。

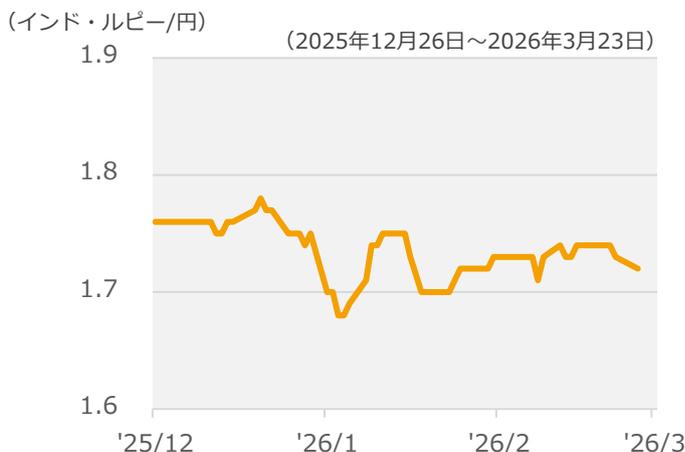
インド・ルピーは、対円で下落しました。中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を受けてリスク回避の動きが強まる中、1月に日銀がレートチェックを実施したことや、3月の日銀の金融政策決定会合でタカ派的な姿勢が維持されたことで、インド・ルピーは対円で下落しました。

インド小型株市場の推移



※データ起点を100として指数化
※NSE Nifty Smallcap 250指数（トータルリターン）、日次
※出所：Bloomberg

インド・ルピー/円の推移



※為替レートは仲値を利用
※出所：Bloomberg

保有株式は、原油価格上昇や景気鈍化懸念で素材や金融がマイナス寄与

■ 当ファンドの運用状況

2025年12月30日～2026年3月25日の当ファンドの基準価額は、主に保有株式の下落がマイナスに寄与したことで、下落しました。

当ファンドのポートフォリオにおいては、セクター別では、原材料価格の上昇が嫌気された素材や、景気鈍化が懸念された金融がマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、地域総合銀行のシティ・ユニオン・バンクがマイナスに寄与しました。中東情勢の緊迫化を背景に景気鈍化が懸念され金融株が軒並み下落する中、同社の株価も2月末より軟調に推移しています。また、ステンレス鋼パイプメーカーのビーナス・パイプ&チューブスは、2月初の印米通商交渉の合意を受けて株価が上昇した場面もみられましたが、2月末以降の原油価格の上昇を背景にコスト増による収益悪化が懸念され、株価は下落しました。

一方で、インド国内で商品デリバティブ取引において高いシェアを有するマルチ・コモディティ・エクステンジ・オブ・インドは、貴金属価格につられて下落する場面もみられましたが、同社のインド国内における高いシェアや事業の優位性が再評価され、堅調に推移しています。

■ 米国のイランへの軍事攻撃による影響

2026年2月28日に米国とイスラエルがイランに軍事攻撃して以降、ホルムズ海峡の事実上の封鎖やイラン周辺国のエネルギー施設が攻撃されるなど、中東情勢は急速に緊迫化しています。インドは原油やLPG（液化石油ガス）の多くを中東地域に依存しているため、原油価格の上昇やホルムズ海峡を巡る物流の混乱は、インフレ率の押し上げや財政収支の悪化、企業のコスト増をもたらし、株式市場には下押し要因となります。

セクター別では、原材料価格の上昇で利益の圧迫が懸念される化学品などの素材をはじめ、不動産、自動車部品などの資本財・サービスにおいて、下押しの影響があると考えています。一方、価格転嫁可能なビジネスモデルを有するエネルギー関連銘柄や、病院などのヘルスケア関連銘柄などにおいては、むしろインフレ調整による価格の引き上げにより、恩恵を受けると考えています。

なお、当ファンドの組入上位の業種である金融と一般消費財・サービスについては、底堅い内需を背景にファンダメンタルズへの影響は限定的と考えています。

■ 恩恵を受けるセクター

セクター	影響
エネルギー	原油輸送では、運賃上昇により売上の増加を見込む
ヘルスケア	病院では、コスト増加以上の価格設定が可能

■ 下押しとなるセクター

セクター	影響
素材	原材料コストの増加により、利益率が低下
資本財・サービス	自動車部品では、コスト増加分の価格転嫁が遅行し、一時的に利益率が低下
不動産	建築資材等のコスト上昇により利益率低下の可能性

短期的には中東情勢に左右されるも、中長期的には堅調な推移を想定

■ 今後の見通し

インド小型株市況は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇による世界経済への影響が不透明であり、短期的には上値の重い値動きが予想されます。新興国の小型株市場はリスク感応度が特に高いため、突発的なイベントが意識される局面では、相対的に値動きが大きくなる傾向があります。

しかし、中長期的な成長ストーリーに変更はありません。インド経済は、モディ首相が主導する構造改革の進展に加えて、内需の拡大や持続的な設備投資の増加に支えられ、成長軌道を維持すると考えています。したがって、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化することで、物流の混乱や原油価格の高騰が長引くリスクについては留意しつつも、状況が落ち着けば、再び内需拡大を背景とした中長期的な成長ストーリーが意識される局面になると期待しています。また、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の成長に加え、SIP（インド投信積立制度）の普及が追い風となり、株式市場は堅調に推移することが期待できます。

■ 運用方針

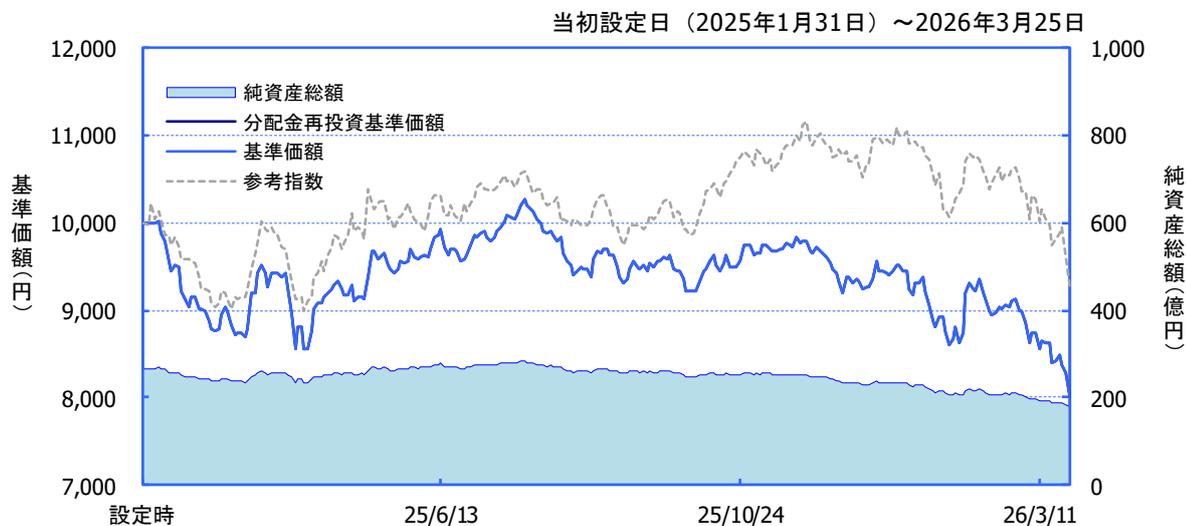
当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）& Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築します。

このアプローチにより、高成長なニッチ市場において、①インドの中間所得者層の拡大や消費の高度化等によって恩恵を受ける銘柄や、②インド企業の技術・サービスの高度化によるグローバル企業とのパートナーシップ拡大や海外への輸出拡大で高い成長が期待できる銘柄等を選び出し、中長期的なファンド資産成長を目指します。



■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月25日時点）

基準価額	8,016 円
純資産総額	178億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 参考指数はMSCIインド指数（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 参考指数の円換算時の為替レートは、当ファンドで保有している外国投資信託を円換算するときの為替レートと一致していません。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄の概要（組入銘柄数：59銘柄）

	銘柄名	業種	組入比率	企業概要
1	マルチ・コモディティ・エクスチェンジ・オブ・インド	金融	6.4%	インドを代表する商品デリバティブ取引所。貴金属や卑金属、天然ガス等の幅広い先物・オプション取引において高いシェアを有する。
2	CCLプロダクツ・インド	生活必需品	4.7%	コーヒーメーカー。粉末および顆粒状コーヒーの製造・輸出に従事しており、国内外の各種ブランド名でインスタントコーヒーを提供する。
3	シティ・ユニオン・バンク	金融	4.7%	中小企業向け融資に強みを持つ総合銀行。
4	ティムケン・インド	資本財・サービス	3.5%	ベアリングメーカー。主にインド国内で農業から重工業製品まで広範な市場にベアリングを提供。
5	クリシュナ・インスティテュート・オブ・メディカル・サイエンス	ヘルスケア	3.3%	インドのテランガナ州を中心に病院チェーンを運営。他の総合病院と比較して割安感のある価格帯で専門医療サービスを提供。
6	ホーム・ファースト・ファイナンス	金融	3.0%	住宅金融会社。インド国内の給与所得者層を中心に、個人向け住宅ローンや住居建築用融資を提供。
7	イーゼス・ロジスティクス	エネルギー	3.0%	石油・ガス・化学品などに関する物流企業。液化石油ガスなどの供給・物流・ターミナル事業を展開。
8	ブルーデント・コーポレート・アドバイザー・サービスズ	金融	2.9%	金融サービス会社。法人・個人向けに投資信託や保険等の金融商品を販売しており、預かり資産残高は急速に成長中。
9	ビーナス・パイプ&チューブス	素材	2.8%	ステンレス鋼パイプの大手メーカー。インド国内における設備投資の増加から同社製品に対する需要増加が期待される。
10	ナラヤナ・フルダヤラヤ	ヘルスケア	2.8%	複数の病院・医療施設を運営するヘルスケア企業。インド国内外で費用対効果の高い医療サービスを提供。

※2026/2/27時点。組入比率は当ファンドの組入外国投資信託「アンビット・インド・アセンション・ファンド（クラスA）」の純資産総額に対するものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの小型株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの小型株式に投資します。
- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.60%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 ※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があります、当該ETFの費用は年率0.74%です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.8375% (税込) 程度	※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)のみに投資した場合の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があります、この場合、 年率1.8375%~1.9775% (税込) 程度 となります。

その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
----------------	------	---

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日 ② ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。